

定期航路事業特別会計

令和 5 年度鳥羽市定期航路事業特別会計予算

令和 5 年度鳥羽市の定期航路事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 8 0 0, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3 0, 0 0 0 千円と定める。

令和 5 年 3 月 1 日 提 出

鳥羽市長 中村欣一郎

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 : 千円)

款	項	金 額
01 航路収益		284,302
	01 営業収益	284,302
02 国庫支出金		170,287
	01 国庫補助金	170,287
03 県支出金		45,210
	01 県補助金	45,210
04 財産収入		1
	01 財産運用収入	1
05 繰入金		165,000
	01 一般会計繰入金	165,000
06 市債		135,200
	01 市債	135,200
歳 入 合 計		800,000

(歳出)

(単位 : 千円)

款	項	金額
01 定期航路事業費		761,104
	01 営業費用	761,104
02 公債費		38,896
	01 公債費	38,896
歳出合計		800,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
船舶建造工事	令和6年度	千円 385,000
船舶建造工事監理業務	令和5年度から 令和6年度まで	6,000

第3表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
船舶建造事業	千円 135,200	証書借入	年 3.0% 以 内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金については利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金等については、その融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。 ただし、市財政の都合により据置期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。
合 計	135,200			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01 航路収益	284,302	288,574	△4,272
02 国庫支出金	170,287	125,493	44,794
03 県支出金	45,210	23,732	21,478
04 財産収入	1	1	0
05 繰入金	165,000	222,000	△57,000
06 市債	135,200	5,200	130,000
歳入合計	800,000	665,000	135,000

(歳出)

(単位 : 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01 定期航路事業費	761,104	626,121	134,983	215,458	135,200	151,738	258,708
02 公債費	38,896	38,879	17	39	0	15,539	23,318
歳 出 合 計	800,000	665,000	135,000	215,497	135,200	167,277	282,026

2 歳入

1 款 航路収益

1 項 営業収益

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 運航収益	282,026	287,042	△5,016
2 諸収入	2,276	1,532	744
計	284,302	288,574	△4,272

2 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

1 定期航路事業費国庫補助金	170,287	125,493	44,794
計	170,287	125,493	44,794

3 款 県支出金

1 項 県補助金

1 定期航路事業費県補助金	45,210	23,732	21,478
計	45,210	23,732	21,478

4 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	1	0
計	1	1	0

5 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	165,000	222,000	△57,000
計	165,000	222,000	△57,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 旅客収入	247,267	1 航路乗船料	247,267
2 荷物収入	34,759	1 荷物運賃	34,759
1 雑入	2,276	1 会計年度任用職員雇用保険料	212
		2 私用電話料外	85
		3 広告料	550
		4 自動販売機設置手数料	939
		5 地球温暖化対策税還付金	490

1 定期航路事業費補助金	170,287	1 地域公共交通確保維持改善事業費補助金	155,287
		2 離島航路構造改革事業補助金	15,000
		150,000×1/10	

1 定期航路事業費補助金	45,210	1 離島航路整備事業補助金	30,210
		2 離島航路船舶新造事業補助金	15,000
		150,000×1/10	

1 利子及び配当金	1	1 減債基金預金利子	1
-----------	---	------------	---

1 一般会計繰入金	165,000	1 一般会計繰入金	165,000
-----------	---------	-----------	---------

6 款 市債

1 項 市債

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 市債	135,200	5,200	130,000
計	135,200	5,200	130,000

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 市債	135,200	1 船舶建造事業債	135,200

3 歳出

1 款 定期航路事業費

1 項 営業費用

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 船員費	226,447	245,039	△18,592	70,484	0	56,819	99,144
2 船舶費	238,020	227,258	10,762	74,086	0	60,196	103,738

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	115,689	1 船員一般経費	226,447
3 職員手当等	68,320	02-002 一般職給	104,405
4 共済費	39,850	一般職給 28人	104,405
10 需用費	617	02-003 会計年度任用職給	11,284
11 役務費	435	03-001 扶養手当	4,680
13 使用料及び賃借料	1,536	03-002 期末勤勉手当	42,377
		03-004 時間外勤務手当	12,529
		03-005 通勤手当	584
		03-006 特殊勤務手当	375
		03-008 住居手当	432
		03-018 特地勤務手当	587
		03-021 児童手当	2,400
		03-022 会計年度任用職員期末手当	2,306
		03-023 会計年度任用職員時間外勤務手当	1,906
		03-024 会計年度任用職員通勤手当	24
		03-028 会計年度任用職員児童手当	120
		04-002 職員共済費	35,995
		04-003 雇用保険料・社会保険料他	3,125
		04-004 労災保険料	730
		10-001 消耗品費	467
		10-006 修繕料	150
11-002 手数料	435		
		13-002 家賃及び共益費	1,536
10 需用費	231,031	1 船舶運航経費	238,020
11 役務費	1,162	10-001 消耗品費	2,353
12 委託料	585	10-002 燃料費	128,678
13 使用料及び賃借料	4,380	10-006 修繕料	100,000
17 備品購入費	553	11-002 手数料	1,140
18 負担金補助及び交付金	9	11-007 手数料他	22
21 補償、補填及び賠償金	300	12-008 委託料	585
		運航情報モニターデータ改修業務	127
		船内抗菌加工業務	458
		13-004 車船借上料	4,186
		13-008 使用料	194
		17-001 備品購入費	553
		18-007 負担金及び補助金	9
電波利用料	9		
		21-001 補償、補填及び賠償金	300

1 款 定期航路事業費

1 項 営業費用

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 旅客荷物費	61,407	58,248	3,159	19,114	0	15,577	26,716
4 航路付属費	6,771	7,486	△715	2,107	0	1,698	2,966
5 一般管理費	63,186	81,578	△18,392	19,667	0	17,448	26,071

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	28,863	1 旅客荷物経費	61,407
3 職員手当等	4,378	01-004 会計年度任用職員報酬	28,863
4 共済費	5,955	03-022 会計年度任用職員期末手当	4,378
8 旅費	1,389	04-003 雇用保険料・社会保険料他	5,816
10 需用費	2,809	04-004 労災保険料	139
11 役務費	2,344	08-002 研修旅費	16
12 委託料	14,892	08-005 費用弁償（会計年度任用職員通勤手当分）	1,373
17 備品購入費	449	10-001 消耗品費	498
18 負担金補助及び交付金	28	10-004 印刷製本費	2,311
21 補償、補填及び賠償金	300	11-002 手数料	192
		11-003 保険料	2,152
		12-008 委託料	14,892
		棧橋業務	14,892
		17-001 備品購入費	449
		18-001 会費等負担金	28
		フォークリフト運転技能講習	28
		21-002 旅客荷物損害賠償金	300
10 需用費	4,641	1 航路付属経費	6,771
11 役務費	722	10-001 消耗品費	1,402
12 委託料	584	10-002 燃料費	125
13 使用料及び賃借料	608	10-005 光熱水費	2,568
17 備品購入費	216	10-006 修繕料	546
		11-001 通信運搬費	400
		11-002 手数料	322
		12-002 浄化槽保守点検業務委託料	380
		12-008 委託料	204
		料金表・時刻表案内板変更業務	204
		13-004 車船借上料	282
		13-008 使用料	326
		17-001 備品購入費	216
1 報酬	2,182	1 定期航路運営一般管理経費	63,186
2 給料	17,616	01-002 委員報酬	244
3 職員手当等	11,552	定期航路事業運営審議会 10人	244
4 共済費	6,201	01-004 会計年度任用職員報酬	1,938
8 旅費	195	02-002 一般職給	17,616
10 需用費	478	一般職給 5人	17,616

1 款 定期航路事業費

1 項 営業費用

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 - 1 - 5							

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
11 役務費	382	03-001 扶養手当	696
12 委託料	2,165	03-002 期末勤勉手当	6,972
13 使用料及び賃借料	5,716	03-004 時間外勤務手当	2,043
17 備品購入費	73	03-005 通勤手当	373
18 負担金補助及び交付金	355	03-007 管理職手当	623
		03-017 管理職員特別勤務手当	27
24 積立金	1	03-021 児童手当	420
26 公課費	16,270	03-022 会計年度任用職員期末手当	398
		04-002 職員共済費	5,815
		04-003 雇用保険料・社会保険料他	376
		04-004 労災保険料	10
		08-001 普通旅費	135
		08-003 費用弁償	36
		08-005 費用弁償（会計年度任用職員通勤手当分）	24
		10-001 消耗品費	250
		10-002 燃料費	201
		10-004 印刷製本費	16
		10-006 修繕料	11
		11-001 通信運搬費	368
		11-002 手数料	14
		12-008 委託料	2,165
		警備業務	165
		定期航路経営改善事業	2,000
		13-002 家賃及び共益費	4,197
		13-003 会場借上料	3
		13-004 車船借上料	340
		13-005 テレビ受信料	42
		13-007 コピー借上料及び使用料	225
		13-008 使用料	909
		17-001 備品購入費	73
		18-001 会費等負担金	355
		日本旅客船協会	144
		東海北陸旅客船協会	196
		船員災害防止協会	15
		24-002 運用基金積立金	1
		定期航路事業減債基金	1
		26-003 消費税	16,270

1 款 定期航路事業費

1 項 営業費用

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6 船舶建造費	165,273	6,512	158,761	30,000	135,200	0	73
計	761,104	626,121	134,983	215,458	135,200	151,738	258,708

2 款 公債費

1 項 公債費

1 元金	38,770	38,726	44	0	0	15,484	23,286
2 利子	126	153	△27	39	0	55	32
計	38,896	38,879	17	39	0	15,539	23,318

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
8	旅費		273	1 船舶建造費	165,273
14	工事請負費		165,000	08-001 普通旅費	273
				14-001 工事請負費（補助）	165,000
				船舶建造工事	165,000

22	償還金利子及び割引料		38,770	1 交通事業債償還元金	38,770
				22-001 長期債償還元金	38,770
22	償還金利子及び割引料		126	1 交通事業債償還利子	83
				22-002 長期債償還利子	83
				2 一時借入金利子	43
				22-004 一時借入金利子	43

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等					0		0	
	議 員					0		0	
	そ の 他 の 特 別 職	10	244			244		244	
	計	10	244	0	0	244	0	244	
前 年 度	長 等					0		0	
	議 員					0		0	
	そ の 他 の 特 別 職	10	244			244		244	
	計	10	244	0	0	244	0	244	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他 の 特 別 職	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	

※ その他の手当には児童手当を含まない。

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	37 (13)	30,801	133,305	81,310	245,416	52,006	297,422	
前 年 度	38 (12)	29,593	136,079	118,012	283,684	52,992	336,676	
比 較	△ 1 (1)	1,208	△ 2,774	△ 36,702	△ 38,268	△ 986	△ 39,254	

(注) ()内は、短時間勤務職員であり、外書きである

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	
		本 年 度	5,376	56,431	16,478	981	375	623	27	432
		前 年 度	5,892	58,557	15,818	1,026	375	623	27	282
		比 較	△ 516	△ 2,126	660	△ 45	0	0	0	150
	区 分	退 職 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)						
	本 年 度	0	587	0						
	前 年 度	35,081	331	0						
	比 較	△ 35,081	256	0						

※ 職員手当には児童手当を含まない。

(定期船)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	32 (1)		122,021	72,298	194,319	41,810	236,129	
前 年 度	33 (0)		125,005	109,458	234,463	43,986	278,449	
比 較	△ 1 (1)	0	△ 2,984	△ 37,160	△ 40,144	△ 2,176	△ 42,320	

(注) ()内は、短時間勤務職員であり、外書きである

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	住 居 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職員手当の内訳	本 年 度	5,376	49,349	14,572	957	375	623	27	432
	前 年 度	5,892	51,905	13,940	1,002	375	623	27	282
	比 較	△ 516	△ 2,556	632	△ 45	0	0	0	150
内 訳	区 分	退 職 手 当	特 地 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当					
		(千円)	(千円)	(千円)					
	本 年 度	0	587	0					
	前 年 度	35,081	331	0					
比 較	△ 35,081	256	0						

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	5 (12)	30,801	11,284	9,012	51,097	10,196	61,293	
前 年 度	5 (12)	29,593	11,074	8,554	49,221	9,006	58,227	
比 較	0 (0)	1,208	210	458	1,876	1,190	3,066	

(注) ()内は、勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外書きである

職員手当の内訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	退 職 手 当				
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)				
職員手当の内訳	本 年 度	7,082	1,906	24	0				
	前 年 度	6,652	1,878	24	0				
	比 較	430	28	0	0				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 2,774	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		
		普 通 昇 給 に 伴 う 増 加 分	2,024	平均昇給率 1.74%
		そ の 他 の 増 減 分	△ 4,798	職員構成の変動(採用・退職・会計間の異動)等による減
職 員 手 当	△ 36,702	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 36,702	職員構成の変動(採用・退職・会計間の異動)等による減

(定期船)

(3) 給料及び職員手当の状況

(ア) 職員一人当たりの給与額

区 分		行政職	医療職	技能労務職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	317,406		363,500
	平均給与月額(円)	384,651		476,546
	平均年齢	45歳7月		59歳11月
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	311,778		363,500
	平均給与月額(円)	377,459		440,219
	平均年齢	44歳7月		58歳11月

(イ) 初任給

区 分	行政職(円)	医療職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	154,600		139,000
大 学 卒	185,200		

国 の 制 度			
区 分	行政職(円)	医療職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	154,600		
大 学 卒	185,200		

(ウ) 級別職員数

区 分	行 政 職			医 療 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日 現 在	1 級	2()	6.3()	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	5()	15.6()	2 級	()	()	2 級	1()	100.0()
	3 級	8()	25.0()	3 級	()	()			
	4 級	16()	50.0()	4 級	()	()			
	5 級	0()	0.0()						
	6 級	1()	3.1()						
	計	32()	100.0()	計	()	()	計	1()	100.0()
令和4年1月1日 現 在	1 級	4()	12.5()	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	3()	9.4()	2 級	()	()	2 級	1()	100.0()
	3 級	9()	28.1()	3 級	()	()			
	4 級	15()	46.9()	4 級	()	()			
	5 級	0()	0.0()						
	6 級	1()	3.1()						
	計	32()	100.0()	計	()	()	計	1()	100.0()

(注) ()内は、短時間勤務職員であり、外書きである

(エ) 級別の基準となる職務

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	事務職員	事務職員	係長	課長補佐	課長	課長
	技術職員	技術職員	主査	係長 主査	副参事	副参事

(オ) 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率合計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.20(1.150)	2.20(1.150)	4.40(2.30)	有
前 年 度	2.15(1.125)	2.25(1.175)	4.40(2.30)	有
国 の 制 度	2.20(1.150)	2.20(1.150)	4.40(2.30)	有

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である

(カ) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2% ~ 20%)
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (政令で定められる率)

(キ) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	0.30	0.31	0.00
支給対象職員の比率(%) (令和5年1月1日現在)	72.73	75.00	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	船長、機関長従事手当		

(ク) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
船舶建造工事	千円 385,000		千円
船舶建造工事監理業務	6,000		

令和5年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度	385,000	70,000	315,000		0
令和5年度から 令和6年度まで	6,000	1,090	4,900		10

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度中増減見込み		令和5年度末 現在高見込額
			令和5年度中 起債見込額	令和5年度中 元金償還 見込額	
交通事業債	112,511	78,985	135,200	38,770	175,415
合 計	112,511	78,985	135,200	38,770	175,415